

JSA 学術情報ニュース

No. 131 2012年11月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●地球温暖化対策のための税の施行について（お知らせ）

平成24年10月1日 環境省

低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネ対策をはじめとする地球温暖化対策を強化するため、本日（10月1日）から「地球温暖化対策のための税」が段階的に施行されます。具体的には、石油・天然ガス・石炭といったすべての化石燃料の利用に対し、環境負荷（CO₂排出量）に応じて広く公平に負担を求めるものです。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15769>

●9月の世界平均気温が過去最高に

気象庁は、今年9月の世界の平均気温は平年よりも0・24℃高く、9月の気温としては、統計を開始した1891年からの122年間で過去最高となったと発表した。これまでの9月の最高値は2005年と09年の+0・22℃だった。（サイエンスポータル 2012/10/17）

●絶滅危惧、世界で2万種に COP11に合わせ更新

国際自然保護連合（IUCN、本部・スイス）は17日、絶滅の恐れがある世界の動植物を掲載した「レッドリスト」の最新版を公表した。6万5518種を評価し、そのうち2万219種を絶滅危惧種とした。絶滅危惧種は前回から402種の増加。10年前に比べると、9千種あまり増えている。（朝日新聞 2012/10/17）

●生物多様性条約第11回締約国会議の結果について（お知らせ）

平成24年10月22日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15858>

●COP18：準備会合閉幕 溝埋まらず見えぬポスト京都

ソウルで開かれていた京都議定書後の地球温暖化対策の枠組みについて話し合う非公式閣僚級準備会合は23日、閉幕した。カタール・ドーハで11月末から開かれる国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議（COP18）に向けて、新たな枠組みの土台作りを目指したが、先進国と途上国の溝は埋まらず、今後の交渉の難航が確実視される。（毎日新聞 2012/10/23）

高等教育と科学・技術に関する情報

●文科省が「イノベーション基盤局」 基礎研究を後押し

文部科学省は2013年度に「イノベーション基盤局」を新設する。いまの体制では基

礎研究の成果が産業利用に結びつきにくいと判断した。同省発足以来となる大幅な組織改編により、社会問題の解決に役立てる基礎研究を後押しする。省内の科学技術・学術政策局を廃止し、新たにイノベーション基盤局を設置する。（日本経済新聞 2012/10/1）

● i P S細胞の山中氏らにノーベル賞 再生医療実現に道

スウェーデンのカロリンスカ医科大は8日、今年のノーベル医学生理学賞を、京都大の山中伸弥教授らに贈ると発表した。皮膚などの体細胞から、様々な細胞になりうる能力をもったi P S細胞（人工多能性幹細胞）を作り出すことに成功した。難病の仕組み解明や新薬開発、再生医療の実現に向けて新しい道を開いた。

日本の受賞は19人目で2010年以来。医学生理学賞は利根川進さんに次ぎ25年ぶり2人目。（朝日新聞 2012/10/8）

● i P S細胞：政府、10年で200億～300億円研究支援

文部科学省は、山中伸弥京都大教授の開発した人工多能性幹細胞（i P S細胞）を使った移植などの再生医療を実現するため、来年度から10年間程度、京大を研究の中核拠点とし、長期集中的に研究費を投じて支援することを決めた。来年度予算の概算要求では27億円を計上しており、今後も毎年同額程度を要求し、総額は200億～300億円に上る見通し。（毎日新聞 2012/10/10）

●科学技術イノベーション政策の実効的運営のための改革

ー科学技術イノベーション力の再興ー（主な内容案）

平成24年10月12日

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/7kai/siry02-1.pdf>

●第4期科学技術基本計画のモニタリングと評価について～進め方（案）～

平成24年10月12日

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/7kai/siry03-1.pdf>

●第4期科学技術基本計画のモニタリングと評価について

～科学技術イノベーションのモニタリングと評価（案）～

平成24年10月12日

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/7kai/siry03-2.pdf>

●山中教授：研究支援の充実訴え 政府の会合で

今年のノーベル医学生理学賞の受賞が決まった山中伸弥・京都大教授は18日、政府の総合科学技術会議の会合で、「単に研究費の額を増やすのではなく、研究者を支える人材を支援する仕組みを構築するなど、研究費の質や中身を変えていく必要がある」と、研究支援体制の充実を訴えた。会合に出席した前原誠司・科学技術担当相は「研究支援スタッフの位置づけの改善などを検討したい」と答えた。（毎日新聞 2012/10/18）

●原子力委員見直しに着手 政府、10月中に初会合

政府のエネルギー・環境会議（議長・前原誠司国家戦略相）は19日の会合で、原子力政策の見直しに向けた工程表を決定した。これまで原発政策を担ってきた内閣府原子力委員会は廃止を含めて見直す。10月中に有識者による初会合を開き、年内に見直し案をまとめる。日本の原子力政策の意思決定の枠組みは根本的に変わる。（日本経済新聞 2012/10/19）

●国の研究開発評価に関する大綱的指針の改定案（案）

平成24年10月19日 総合科学技術会議 評価専門調査会（第97回）資料
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/haihu97/siryu4-1.pdf>

●除染推進パッケージ ～除染の加速化と不安解消に向けて～

平成24年10月23日 環境省
http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=20892&hou_id=15868

●「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について」（中間まとめ）【学術分科会関連部分抜粋】と今後の取組方針案の整理

平成24年10月24日 科学技術・学術審議会 学術分科会（第49回）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/___icsFiles/afielddfile/2012/11/01/1327439_07.pdf

●来年度予算で重点9分野を決定 総合科学技術会議

政府の総合科学技術会議の有識者会合は25日、来年度の科学技術予算で重点を置く9分野を決めた。サイバー攻撃に対抗するセキュリティー技術の開発、天然ガスやレアメタルなどの海洋資源開発など5分野を新たに加えた。概算要求の合計は約378億円で、財務省が決める来年度予算案で優遇される。（日本経済新聞 2012/10/25）

●平成25年度 科学技術関係予算 重点施策パッケージの特定について

平成24年10月25日 総合科学技術会議有識者議員懇談会
<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25package.pdf>

●過去のデルファイ調査に見る研究開発のこれまでの方向性

2012年9月（2012年10月25日公表） 文部科学省 科学技術政策研究所
<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-DP086-FullJ.pdf>

●民間企業の研究活動に関する調査報告 2011

2012年10月25日 文部科学省 科学技術政策研究所
<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1174>

●科学技術戦略推進費 平成24年11月1日 総合科学技術会議決定

平成23年度が第4期科学技術基本計画の初年度であることを踏まえ、総合科学技術会議が各府省の施策立案、効果的推進を誘導し、科学技術イノベーション政策の司令塔機能強化のために科学技術戦略推進費が創設されました。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/webpage.html>

●平成24年度科学技術戦略推進費

「重要政策課題への機動的対応」に係るプロジェクトの実施方針（案）

平成24年11月1日 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議
有識者議員との会合

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20121101/siryol.pdf>

原子力発電問題に関する情報

●規制委、原発再稼働の最終判断せず 政府と異なる見解表明

原子力規制委員会は3日の会合で、原子力発電所の再稼働について「規制委は電力需給や社会経済的問題にかかわることなく、科学的見地から安全基準を満たしているかどうかを確認する立場だ」と稼働の是非の最終判断には関与しないとする見解をまとめた。再稼働の最終判断は規制委が行うとしてきた政府の見解とは異なる姿勢を、委員会として正式に表明した。（日本経済新聞 2012/10/3）

●原子力規制委：外部専門家、電力関係者除外へ…選定基準案

原子力規制委員会は3日、原発の安全審査などで、参考意見を聞く外部専門家の選定基準案を示した。過去3年間に、審査対象の原発を運転する電力会社や関連会社に所属したか、年50万円以上の報酬を受け取った専門家は除外するとしている。近く委員会の内規として決定する。（毎日新聞 2012/10/3）

●放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果について

平成24年10月 原子力規制庁

http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0007_04.pdf

●放射性物質拡散：規制委が試算を誤る

原子力規制委員会は29日、16原発での過酷事故時の放射性物質の拡散試算のうち、6原発で誤りがあったと発表した。試算のもとになる電力会社からの風速・風向データの入力を誤ったのが原因。北陸、九州両電力から試算結果への疑問が呈され、発覚した。福島第1原発事故の要因として、規制機関の専門知識や経験が電力会社に劣っていた点が指摘されたが、新体制でも懸念が残った格好だ。（毎日新聞 2012/10/29）

●原子力人材育成の取り組み方針を提示 文科省

文部科学省は30日の内閣府原子力委員会の会合で、今後の原子力人材育成に関する取

り組み方針を示した。東京電力福島第1原子力発電所の廃止措置に向けた人材や、事故からの復興に必要な被曝医療やリスクコミュニケーション分野の専門家らを育成する。経済産業省も同会合で、魅力ある研究開発プロジェクトや、海外への技術提供を通じた「生きた仕事」の機会確保が重要との見解を示した。（日本経済新聞 2012/10/30）

●原発事故：防災重点地域30キロ圏内に拡大 対策指針決定

原子力規制委員会は31日の定例会で、原発事故の際の防災重点地域を、原発から半径30キロ圏内（現行8～10キロ）に拡大することなどを盛り込んだ「原子力災害対策指針」を決定した。放射性物質の拡散を予測するSPEEDIの新たな活用方法など、6項目を今後の課題に挙げて議論を続ける。（毎日新聞 2012/10/31）

【経済界の動き】

●新内閣に望む 2012年10月1日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/068.html>

●知財課税を軽減する「パテントボックス」創設を要望 経団連が来年度税制改正で

経団連は5日発表した2013年度の税制改正要望のなかで、知的財産に関する所得課税を軽減する「パテントボックス（PB）」制度の新設を要求した。企業が得た所得のうち特許やノウハウに関する所得を切り離して法人税率を軽減する。現在の法人実効税率は38%だが、経団連はPBに入る所得課税は10%程度に軽減したいとしている。（産経新聞 2012/10/5）

●平成25年度税制改正に関する提言

2012年10月5日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/069.html>

●報告書「経済成長の実現に向けたグローバル人財市場の構築を目指す人財開国を ー外国籍高度人財・留学生の更なる獲得・活用の促進」

2012年10月 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/121005a.pdf>

●COP18に向けた提言 ー公平で実効ある国際枠組構築へ

2012年10月16日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/071.html>

●経済対策の取りまとめに関する米倉会長コメント

2012年10月26日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2012/1026.html>

【日本学術会議の動き】

●日本学術会議活動報告（平成23年10月～平成24年9月）

平成24年10月9日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/souron2012.pdf>

●原子力発電所事故の影響に関する国際会議「原子力発電所事故の教訓・過酷事故発生時の世界の科学アカデミーの役割」

日本学術会議は、平成24年10月10日、インターアカデミーカウンシル（IAC）との共同主催という形で「原子力発電所事故の影響に関する国際会議」を開催しました。同会議には、IACのメンバー国その他からの代表者に加え、一般の聴衆も参加しました。

<http://www.scj.go.jp/ja/int/other/pdf/121009-1.pdf>

●山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞受賞を祝し、基礎研究体制の一層の拡充を願う

平成24年10月15日 日本学術会議会長 大西 隆

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-d2.pdf>

●提言 我が国の研究評価システムの在り方

～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～

平成24年（2012年）10月26日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t163-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の実施状況について（分析結果報告）

平成24年9月 文部科学省研究振興局 振興企画課競争的資金調整室

http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2012/10/05/1324622_2_1.pdf

●物品納入49大学で不適切 検査院、文科省に指導強化要請

大学教員らによる研究費の不正経理問題を巡り、会計検査院が国立・私立の計65大学を抽出検査した結果、16大学が発注物品が適正に納入されたかどうかの確認作業を怠っていたことが3日、分かった。文部科学省が定めた指針に照らして不適切な対応をしていた大学は計49にのぼり、検査院は同省に指導の強化を求めた。（日本経済新聞2012/10/4）

●地震予知は「用語的に不適切」 学会が検討委員会廃止へ

日本地震学会は17日、学会内部にある「地震予知検討委員会」を廃止する方針を明らかにした。前兆現象をとらえて地震発生前に警報を出す「予知」の目標と地震学の実力差

は大きく、委員会の名称は「用語的に不適切」と判断した。

学会は北海道函館市で開いている大会で、改革に向けた「行動計画」を発表し、「予知」に関する取り組みの見直しを盛り込んだ。（朝日新聞 2012/10/17）

●東大：9月授業開始を検討

学部の秋入学への全面移行を打ち出した東大が、現行の春入学を維持したまま9月に本格的な授業を始める新たな改革案を検討していることが24日、分かった。卒業は従来通り3月とする見通し。早ければ2014年度に導入する。秋入学を目指す方針は変わらないが、秋に卒業すると公務員試験や医師など資格試験の時期とずれる問題が解決しておらず、学期を秋に始める方式を先行させる。欧米で一般的な秋入学に合わせて留学生が入学しやすくし、国際化推進を狙う。（毎日新聞 2012/10/24）

●伊の地震予知実刑「強い懸念」 日本地震学会が声明

多数の死傷者を出した2009年のイタリア中部地震で、予知に失敗した学者らに言い渡された禁錮刑の実刑判決について、日本地震学会の加藤照之会長は29日、「研究者が結果責任を問われることに強い懸念を感じる」との声明を発表した。声明は「研究者は自由にものが言えなくなるか、科学的根拠を欠く意見を表明することになりかねない。防災行政への関与を避けざるを得なくなる恐れもある」と指摘。（日本経済新聞 2012/10/29）

●ラクイラ地震に関する地震研究者に対する有罪判決について（会長声明）

2012年10月29日 公益社団法人日本地震学会 会長 加藤照之

<http://www.zisin.jp/>

●田中文科相、3大学設置認めず 審議会答申覆す

田中真紀子文部科学相は2日、来年度の新設を申請していた3大学について、不認可と決めた。いずれも前日には文科省の大学設置・学校法人審議会が認可を答申していた。答申が覆された例は、少なくとも過去30年間はないという。田中文科相は、同審議会のあり方を抜本的に見直す方針を示した。不認可とされたのは、秋田公立美術大、札幌保健医療大、岡崎女子大（愛知県）。（朝日新聞 2012/11/2）

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●「教育」「飲食」大卒後3年以内に5割近く離職

若者の早期離職が問題となるなか、厚生労働省は31日、大学卒業後に正社員などとして入社した後、3年以内に離職した人について初めて産業別の割合を発表した。

飲食業や学習塾などの学習支援業では離職率がそれぞれ5割近くに上る一方、電気、ガスなどでは1割を下回っていた。発表によると、2009年3月に卒業後、新しく就職した大学生は42万9019人で、そのうち3年以内に離職したのは、28・8%に当たる12万3582人。（読売新聞 2012/11/1）

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/24.html>

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2012年10月号 特集：① ロンドのリンピックの感動を2020年大会東京招致へつなげよう！ ② 「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」の策定について ③ 平成24年著作権法改正 ④ 高専制度創設50周年 ⑤ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の供用開始

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年10月号 特集：放射能除染の土壌科学 —森・田・畑から家庭菜園まで—
特集：日本そして世界へのメッセージ

—3・11東日本大震災・原発災害後の社会福祉学と社会学から—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年9・10月号 レポート1：大学・大学院におけるデザイン思考（Design Thinking）教育

レポート2：米国政府のビッグデータへの取り組み

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年11月号 特集：コズミックストーム

特集：利他行動のパラドックス

2012年12月号 緊急特集：山中伸弥京大教授がノーベル賞受賞

特集：「限界」を科学する

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年11月号 特集：変容する水辺

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年10月の情報を扱っています。)